



実質金利からみた金の割高感は解消

2020年11月26日

金価格は1,800米ドル前後まで下落

金価格は、11月24日に一時1,800米ドル/トロイオンスを割り込むなど軟調な推移が続いている。

一方、昨年来の金価格と米国の実質金利との関係からいえば、直近の米実質金利の水準はちょうど金価格の1,800米ドル程度に相当する【図表1】。金価格は、今年7月下旬から米実質金利との連動性を逸脱して急騰したが、8月上旬から足元までの下落によって、米実質金利からみた金の割高感は解消されたといえる。当然ながら、ここから米実質金利が上昇すれば、金価格には更なる下押し圧力がかかる可能性も高まる点には注意が必要である。ただし、米国の景気回復が決して万全ではなく、また財政政策に係る不確実性も高い中、当面、FRB（米国連邦準備制度理事会）の緩和姿勢が弱まることは想定し難く、米実質金利が明確な上昇を示す可能性は低いと考えられる。

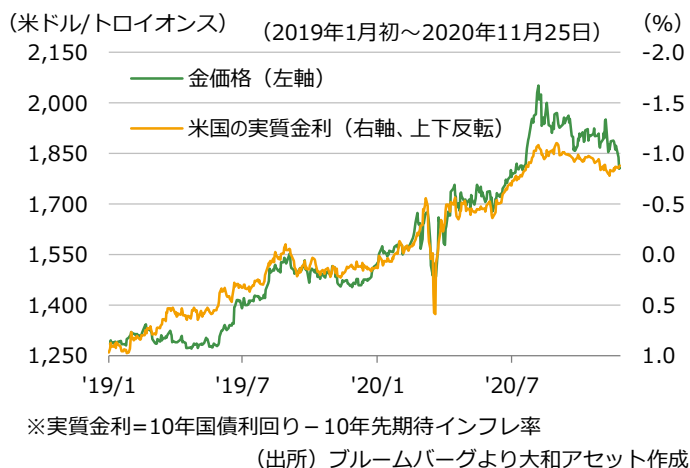
上昇のためには追加の材料が必要

足元の需給バランスからすれば、現時点で金価格が上昇に転じる理由は見当たらない。World Gold Councilによれば、7-9月期は需要よりも供給の方が352トン多く、2010年以降で最大の供給超過を記録していた【図表2】。宝飾品など実需の回復が鈍いことに加えて、中央銀行などの公的部門が売り越しに転じており、需給を均衡させるためには金ETFへの資金流入が不可欠な状況だ。しかし、足元では金価格の下落を後追いつるかたちで金ETFから資金が流出しており【図表3】、需給を一段と緩和させていることがうかがえる。

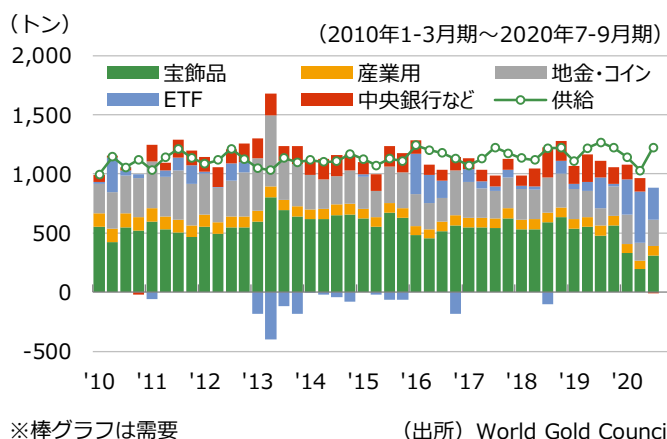
したがって、金価格が反転上昇するためには、金ETFへの活発な資金流入を促す材料が出てくる必要がある。もっとも、その材料を事前に特定することは困難で、逆に特定できるほど市場で認識されていれば、ここまで株価は上昇していないだろう。ようやく、まさかの株価下落に備えたヘッジ手段として、金への投資を検討する段階に入ってきたのではないだろうか。

(調査部 岩手幸久)

図表1 金価格と米国の実質金利



図表2 金の需要 (項目別) と供給



図表3 金価格と金ETFの残高



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。